日本道路株式会社　2025 年 3 月期　決算説明会概要

日　時　：　2025 年 5 月 22 日（木）13：00～13：30
出席者　：　代表取締役社長　　石井　敏行
　　代表取締役専務執行役員　兵藤　政和
　　取締役専務執行役員　　伊藤　馨
開催方法　：　WEB 配信方式

2025 年 3 月期　決算概要

2025 年 3 月期決算実績

（決算説明会資料 2 ページ参照）
前期に比べ受注高は減少、総売上高、売上総利益は増加し、営業利益・経常利益・当期純利益は連結で前年比 25～27%程度の増加となりました。

建設事業

（決算説明会資料３ページ参照）
連結の工事受注高については、繰越手持ち工事が豊富な状況において、質の高い工事の受注を推進したこともあり、受注高が 1,380 億円で、前期に比べ 55 億円減少しました。
完成工事高については、工事の進捗が順調に進み、1,334 億円で、前期に比べ 19 億円増加しました。
完成工事利益は、大型案件における受注後の収益性改善、そして、人件費や原材料価格の高騰の適正な価格転嫁と、工事採算性に重点をおいた管理を推進した結果、172 億円となりました。前期に比べ 27 億円増加、完成工事利益率は 1.9 ポイント上昇しました。

（決算説明会資料４ページ参照）
2024年度単体の工事受注高では、建築工事が大型案件の受注により大幅増加しました。一方で、舗装工事、土木工事はそれぞれ50億円以上減少し、合計で1,174億円となり、対前年比8.9%減となりました。

（決算説明会資料５ページ参照）
2024年度単体の得意先別工事受注高については、官庁工事は、対前年比18.2%減、民間工事は、2.8%減となりました。官庁工事の受注が減少したことで、受注高比率は、官庁36%：民間64%となりました。

（決算説明会資料６ページ参照）
前中計から引き続き、「中期経営計画2024」でも特に力を入れる重点3分野として、「自動車関連工事」「スポーツ関連工事」「物流関連工事」に注力しています。2024年度単体の受注内訳については、スポーツ関連工事の受注は前年に比べて減少したものの、自動車関連工事と物流関連工事は対前年比でそれぞれ101%、59%増と大きく数字を伸ばしました。なお、物流工事は、直接受注の他、施主の推薦を受けて受注に至った間接受注も含めています。これにより、合計で対前年比47.3%増となりました。

（決算説明会資料７ページ参照）
2024年度単体の完成工事高は、施工体制の強化などの施策により、合計で対前年比0.4%増となりました。

（決算説明会資料８ページ参照）
2024年単体の次期繰越工事高は、舗装工事、土木工事ともに微減となったものの、建築工事が増加したことで、合計で対前年比1.4%増となりました。

海外事業
（決算説明会資料９ページ参照）
2024年度の、タイとマレーシアにある海外現地法人の受注高は、２社合計で対前年比211%の大幅増となりました。タイ国でのテストコース大型案件の受注が寄与する形となりました。

製造・販売事業
（決算説明会資料 10 ページ参照）
2024年度の業界総数量は、3,360万トンと、前期より大きく減少しました。一方で、当社の製造数量は、230万9千トン と、前期より微減となりましたが、当社のシェアは前期を0.2ポイント上回る6.9%を確保しました。
製品売上高は、７%程度増加しましたが、製品売上利益は、原材料価格やエネルギー価格の高騰等の影響を価格転嫁に十分反映させることができず、前期に比べ 1.7 ポイント減少しました。
円換算後のトン当りの原油価格は、2021年度後半から原油価格が上昇し、2022年度上半期のピークを越えても高止まりしています。電力料金や原油価格の高騰、人件費の高騰に対する価格転嫁は引き続き実施していく必要があると考えています。

共創事業
（決算説明会資料 11 ページ参照）
このセグメントは主に子会社のエヌディーリース・システム（株）、エヌディック（株）、スポーツメディア（株）の業績です。リース業、保険代理業などで売上高を確保し、前年と同程度の売上利益を達成しました。

当期純利益の増減要因分析
（決算説明会資料 12 ページ参照）
製造・販売事業、共創事業ともに売上利益が減少しましたが、工事売上利益が前年度を大きく上回る結果となり、当期純利益の増加に貢献しました。

2025 年 3 月期第 2 四半期の連結貸借対照表
（決算説明会資料 13 ページ参照）
資産の部について、資産合計が、1,567 億 4 千 1 百万円と、
前期より 68 億 1 千 5 百万円増加しました。
負債の部について、負債合計が、519 億 8 千万円と、前期より 22 億 6 千 8 百万円増加しました。
純資産の部について、純資産合計が、1,047 億 6 千 1 百万円、負債純資産合計が、1,567 億 4 千 1 百万円と、前期より 68 億 1 千 5 百万円増加しました。

2026 年 3 月期業績予想

建設事業
（決算説明会資料 15 ページ参照）
連結の受注高は対前年比1,380億円の対前年比同額、総売上高は1,670億円、対前年比1.6%増、営業利益は94億円、対年前比5%減、経常利益は95億円、対前年比6.3%減、当期純利益は61億円、対前年比3.5%減を見込んでいます。
国土強靭化実施中期計画の策定やインフラ整備の重要性があらためて認識され、原材料価格の高騰や海外情勢等、先行き不透明感はあるものの、企業の設備投資も堅調に推移すると見込んでおり、前期に匹敵する業績予想としています。

（決算説明会資料 16 ページ参照）
2025 年度の連結の予想は、工事受注高は、対前年比 同額の 1,380 億円、完成工事高は、対前年比 2.2%増の 1,365 億円、完成工事利益は対前年比 3.3%減の 167 億円、完成工事利益率は、対前年比 0.7 ポイント減の 12.2%を見込んでいます。

今年度の受注予想は前年比で同額を予想していますが、前期に受注した繰越工事が潤沢にあるため、完成工事高は増加する計画としています。
2023 年度に見直した管理体制を維持するとともに、2024 年度のような大型工事での利益向上が期待できないものの、収益を意識した受注活動と徹底した工事管理を引き続き進めることで、計画達成を見込んでいます。

製造・販売事業
（決算説明会資料 17 ページ参照）
2025 年度の業界総数量は、対前年比 0.3%減の 3,350 万トンと見込んでいます。
厳しい受注環境は続くと考えられますが、適正な時期での価格転嫁を継続するとともに、環境への配慮などの価値を付加したサービスをさらに充実することで、当社製造数量は、対前年比 1.4%増の 234 万 3 千トン、当社シェアとしては、対前年比 0.1 ポイント増の 7.0%を見込んでいます。
製品売上高は、対前年比 2.7%減の 230 億円、製品売上利益は、対前年比 18 %増の 24 億 5 千万円、製品売上利益率は、対前年比 1.9 ポイント増の 10.7%を見込んでいます。
アスファルト合材の価格転嫁は、原油価格・為替の変動、輸送費・人件費の高騰などにより先行き不透明な状況は続いています。合材製造数量の伸びは楽観視できませんが、一方で、アスファルト廃材やコンクリート廃材を受け入れ再生するリサイクル事業の需要は今後さらに拡大するものと考えています。新たなリサイクル技術の活用も含めて、リサイクル事業にも注力することで利益改善を目指す計画です。

共創事業
（決算説明会資料 18 ページ参照）
これまでのリース事業を主体とした事業ポートフォリオに加えて、M&A や PPP/PFI 事業の拡大などにより、マルチステークホルダーとあらたな事業展開を進め、成長を目指す所存です。
連結の共創事業売上高は、対前年比 4.3%増の75億円、売上利益は、対前年比17.2%増の16億5千万円、売上利益率は、対前年比2.4ポイント増の22%を見込んでいます。

当期純利益予想の増減要因分析
（決算説明会資料 19 ページ参照）
賃金アップ等による販管費の増加や、完成工事利益について前期のような大型工事における利益向上が期待できないと想定していますが、リサイクル事業を含めた製造・販売事業、そして事業拡大による共創事業の利益改善により、前期と同等の利益を確保する予定です。

中期経営計画 2024 の進捗

（決算説明会資料 20 ページ参照）

1．コンプライアンスの徹底（法令等順守）

・不正合材

2024年度は、舗装業界におけるコンプライアンスの問題が話題になりました。

当社は不正合材の製造をおこなったという事実はありませんが、「誤って出荷された合材」を使用した施工をおこなってしまったという同時期の事案に対し、粗雑工事として、国土交通省関東地方整備局から 1 ヶ月間の指名停止処分を受けました。同様のミスが発生しないよう全社をあげて品質確保の体制を構築してまいります。

（決算説明会資料 21 ページ参照）

1．コンプライアンスの徹底（法令等順守）

・リスク管理体制

当社は、入札を含めたさまざまなプロセスをモニタリングする仕組みにより、内部統制を確立しています。そして、社内の業務リスク管理委員会をはじめとした組織により、情報の共有と監視を徹底しているところです。

（決算説明会資料 22 ページ参照）

2．提供サービスの品質と収益性の向上 【建設事業】

収益向上の施策として進めている「直接受注」は、安定的に 50%以上を確保することで、質のよい工事を確保し、収益につなげることに貢献しています。また、民間企業の重点３分野の受注についても、当社独自工法の採用を含めた営業活動が効果を発揮しつつあると考えています。そして、これら施策の推進により、収益の向上が結果として現れていると感じております。

（決算説明会資料 23 ページ参照）

2．提供サービスの品質と収益性の向上 【建設事業】

当社グループ会社においても、地域舗装会社が日本道路の下請けではない独自案件の受注を推進するとともに、新会社の設立や M&A による施工体制の強化が徐々に進捗しており、成長の基盤が強化されつつあります。

（決算説明会資料 24 ページ参照）

2．提供サービスの品質と収益性の向上 【製造・販売事業】

国内の合材製造数量が減少するとともに、価格転嫁の進捗が厳しい状況においても、一定の製造数量を確保しています。そして、環境に配慮した対策を計画に沿って進めるとともに、

需要が拡大しているリサイクル事業については、適正な価格転嫁を実施することで収益改善につなげ、また、すりもみ骨材のような新技術の活用にも注力しています。

（決算説明会資料 25 ページ参照）
２．提供サービスの品質と収益性の向上　【共創事業】
共創事業については、間伐材を原材料としたブロック製造会社、歴史のあるテニスクラブなどをグループに取り込み、幅広い分野で事業拡大、収益向上へ貢献する形を整備しつつあります。

（決算説明会資料 26ページ参照）
３．働き方改革から働きがい改革へ
４．DE&I の推進
これからの事業拡大に向けて欠かせない人財の確保や働く環境のさまざまな整備においても、計画を前倒しして施策を推進しています。従業員の多様性や処遇改善につながる人事制度改革は、当初計画より 1 年早め、2025 年度からの運用を始めました。グループ全体の見直しも順次おこなっていく予定です。

（決算説明会資料 27ページ参照）
《清水建設とのシナジー効果》
４つの重要課題に加え、親会社である清水建設との連携も少しずつ形になっています。
民間の建設工事においては、清水建設の顧客網を活用した直接受注の増加は効果が特に現れているところです。官庁工事における JV による受注も今後につながる成果が現れていると感じています。さらに、研究・技術開発分野においても、幅広い分野で協働することで、商品化につながる活動が増えております。

（決算説明会資料 28ページ参照）
《企業価値向上への取り組み》
3 カ年の設備投資の進捗、配当の推移、株価、ROE、PBR の推移を示しています。

（決算説明会資料 29ページ参照）
《計画達成に向けての課題》
今後の計画達成に向けた課題ですが、建設事業においては、適正な価格、適正な工期の提示を行うとともに、徹底した三現主義のもと、高品質サービスを提供し、さらには M&A による施工体制の強化を実現して、持続可能な成長につなげてまいります。

製造・販売事業においては、引き続き価格転嫁活動を実施するとともに、インフラの耐久性向上や環境負荷低減対策を付加価値に結びつける活動を展開し、需要の多いリサイクル事業の強化により収益改善を目指してまいります。
共創事業においては、M&A や PPP/PFI 事業の推進により、事業領域、規模の拡大を目指すとともに、さまざまなステークホルダーとの協働による新たな強みの創出に注力し、グループとしての事業発展につなげていく所存です。

＜最後に＞
当社は、清水建設株式会社による株式公開買付けにより、同社の完全子会社となり、東京証券取引所プライム市場において上場廃止となる予定です。創立 100 年を迎える 2029 年、そしてその先においても、技術で社会を支え続け、人々の豊かな生活・いのちを守る企業を目指してまいりますので、変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

以　　上